

## 技能労務職員等の給与等の見直しに向けた取組方針

平成20年4月

### 1 現状

#### (1) 職種ごとの人数、平均年齢、平均給与等及び民間従業員データ

区分	公務員				民間			
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
全体	47.8 歳	43 人	271,400 円	295,300 円	—	—	—	—
学校給食	51.1 歳	7 人	296,200 円	299,500 円	調理士	41.7 歳	251,500 円	1.19
用務員	48.3 歳	3 人	301,800 円	330,100 円	用務員	53.9 歳	227,200 円	1.45
その他	47.1 歳	33 人	263,300 円	291,300 円	—	— 歳	— 円	—
長野県	47.1 歳	662 人	336,000 円	374,200 円	—	—	—	—

※「平均給料月額」とは、19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

※「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用。（平成16～18年の3ヶ年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

#### (2) 職種ごとの年齢別職員数

区分	20歳	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
	未満	23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
全体	人	人	1 人	1 人	4 人	3 人	4 人	5 人	7 人	8 人	8 人	2 人	43 人
学校給食							1	1	1	2	2		7
用務員					1					1	1		3
その他			1	1	3	3	3	4	6	5	5	2	33
長野県		1	2	16	61	77	82	111	93	92	98	29	662

※その他の内訳：道路維持2人、保育園調理員2人、病院等調理員11人、病院看護助手7人、老健施設介護士等11人・計33人

#### (3) その他の給与に関する事項

##### ア、給料表

行政職給料表を適用(国の行政職俸給表(一)1級から4級相当)

##### イ、特殊勤務手当

その他(介護士)には夜間手当が勤務1回につき2000円から3200円を支給

その他(調理員)には調整手当を月3000円を支給

### 2 基本的な考えかた

#### (1) 技能労務職員(その他)給与は、地方公営企業法第38条に基づき支給する。(以下条文)

①企業職員の給与は、給料及び手当とする。

②企業職員の給与は、その職務に必要とされる技能、職務遂行の困難度等職務の内容と責任に応ずるものであり、かつ、職員の発揮した能率が十分に考慮されるものでなければならない。

③企業職員の給与は、生計費、同一又は類似の職種の国及び地方公共団体の職員並びに民間事業の従事者の給与、当該地方公営企業の経営の状況その他の事情を考慮して定めなければならない。

(2) 第四次行財政改革大綱推進プログラムの推進。

### 3 具体的な取組内容

(1) 平成16年度からの取組。

- ・ 職員の退職に伴う不補充の実施。(継続)

(2) 平成18年度に次の取組をしました。

- ・ 給与構造改革により給料を平均4.8%程度引き下げました。(経過措置あり)
- ・ 退職時特別昇給の廃止。
- ・ 満55歳を超える職員の昇給抑制。

(3) 平成19年度に次の取組をしました。

- ・ 保育園給食業務の1園減(保育園廃園に伴うもの)
- ・ 学校給食業務検討委員会からの答申(今後の取組)

(4) 職員数の変動(退職者不補充の推進状況)

(各年度4月1日現在)

年度	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
職員数(人)	61	59	56	59	58	58	50	45	43	43	39
指数	100%	97%	92%	97%	95%	95%	82%	74%	70%	70%	64%

※「指数」は平成10年度の職員数を100とした場合の指数です。

(5) 今後の取組

「辰野町第四次行財政改革大綱推進プログラム(集中改革プラン)」に基づき次のとおり各業務の見直しを実施し、引き続き、退職者の不補充により職員の削減を推進します。

ア、小・中学校の給食業務の集中化及び民間委託への見直し。〈●平成21年度目標〉

なお、学校給食業務検討委員会により ①調理業務の民間委託 ②調理員の臨時職員化が答申されています。

イ、保育園の給食業務の集中化及び民間委託への見直し。〈●平成21年度目標〉

ウ、辰野病院及び福寿苑の給食業務委託拡大。〈●平成21年度目標〉

エ、小・中学校の用務員のセンター化及び民間委託への見直し。〈●平成21年度目標〉

オ、指定管理制度導入の検討。〈●平成21年度目標〉

カ、特殊勤務手当の見直し。〈●平成20年度目標〉